

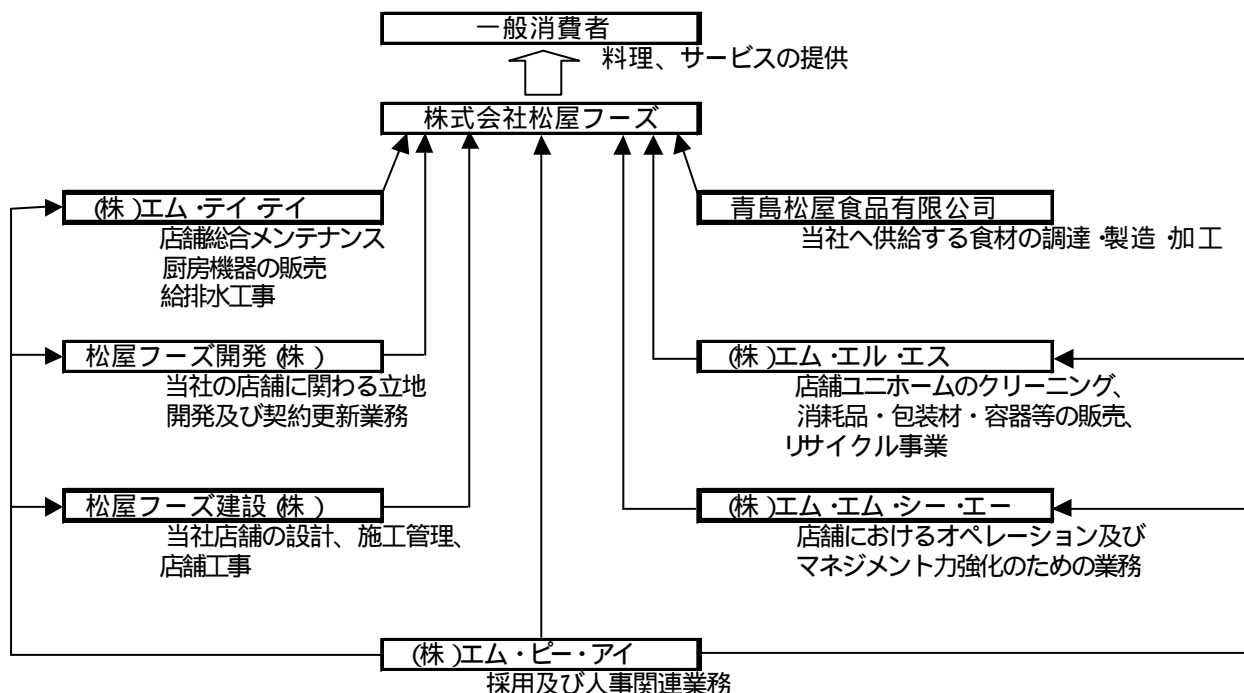
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社により構成されております。各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。なお、青島松屋食品有限公司は、当社における食材の調達・製造・加工を中華人民共和国（青島市）で行うことを目的として、平成14年12月に設立し、当中間連結会計期間において開業準備中であります。

会社名	所有割合	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ		牛めし、カレー及び各種焼肉定食を中心とした和食ファーストフード店の経営を主たる業務とし、「松屋」をチェーン展開
(株)エム・テイ・テイ	100%	当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、厨房機器の販売、及び給排水工事
(株)エム・エル・エス	100%	当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、消耗品・包装材・容器等の販売、及びリサイクル事業
松屋フーズ開発(株)	100%	当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務
(株)エム・エム・シー・エー	100%	当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務
(株)エム・ピー・アイ	100%	当社及びグループ会社に関わる採用及び人事関連業務
松屋フーズ建設(株)	100%	当社店舗の設計、施工管理、及び新店・改装に関わる店舗工事
青島松屋食品有限公司	100%	当社へ供給する食材の調達・製造・加工

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印：連結子会社

印：非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「店はお客様の満足を得るために存在する」を経営の基本理念としております。わが国において、多様化する「食」の需要に応じて、24時間営業のコンビニエンスストア、ファーストフードのチェーン店が定着しております。このような「食」を取り巻く環境の中、当社グループは、「おいしさを追求した商品」を値ごろ感のある価格で提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」を積極的に店舗展開し、リージョナルチェーンを確立してまいりました。また、企業価値を増大させるために経営効率を高めるとともに、株主重視を基本とした経営方針を貫いております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行い、業績に応じて株式分割と増配を実施することを基本方針としております。また、内部留保金は、新規出店・既存店改装・工場設備増強・本社新社屋建設・IT関連のシステム整備等に充当して、今後の業容拡大と充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

現在、外食産業各社は、個人消費の低迷や低価格競争の激化により、企業淘汰と生き残りの時代に入っております。このような状況を当社グループは「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、平成19年を目途に1,000店舗体制の確立を目指しております。これにともない、中長期的な経営戦略と対処すべき課題は次の通りと考えております。

新規出店の推進

1,000店舗体制にむけて、新規出店を推進してまいります。このために自社で開発したGIS（Geographic Information System、地図情報システム）の機能強化を図り、この活用によって出店余地の把握、売上予測精度の向上といった立地開発能力を一層高め、新規出店地域の拡大を進めてまいります。

生産・物流体制の強化

1,000店舗以上の出店体制に対応するため、嵐山工場の設備を増強する他、中国青島工場及び富士山工場の建設を推進して生産体制の強化を図ってまいります。また、店舗数の増加や出店地域の拡大に対応するため、ロジスティクスシステムの再構築を行い、物流体制の整備とそれにかかるコストの削減を進めてまいります。

収益性の向上

原価率の低減を図るため、低原価のメニュー開発とその販売数増加を引き続き推進してまいります。同時に、食材の開発輸入拡大を進めてまいります。

また、一般管理販売費及び人件費についても低減を図るべく取り組みを行ってまいります。本部においては、複数部門の間接業務を集中処理するために立ち上げた「シェアードサービス」部門を充実させ、効率化とコスト削減を進めてまいります。また店舗においては、厨房機器の開発・改善による省力化を促進し、さらに一層のIT化と業務の合理化を推進して収益性向上を図ってまいります。

食の「安全・安心」への取り組み、及び環境問題への対応

品質マネジメントシステムであるISO9001の運用を徹底し、総合的に検査体制を強化すると共に、新たにトレーサビリティシステムを構築していくことで、お客様に常に安全・安心な

商品を提供してまいります。また、ISO14001認証取得企業として地球環境に配慮した企業活動を推進し、お客様からも、株主様からも、より評価される企業を目指してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主利益の最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるように、コーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。そして株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを目指しております。そのため会社説明会・IR活動・自社ホームページ等で積極的な情報開示を実施しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は3名体制であり、従来このうち1名を社外から選任しておりましたが、6月の株主総会以降、社外からの選任を2名に増員しており、客観的な立場から取締役の職務執行について監視を受けております。そして、取締役会開催にあたって、社外監査役を含む監査役は全員出席し、適宜意見の表明を行っております。

会計監査人は、監査法人トーマツであり、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。法律及びコンプライアンス（法令遵守）に関する諸問題に関しては顧問契約を結んだ弁護士から随時アドバイスを受けられる体制にしております。

また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、前期より経営管理部・リスク管理グループを新設し、社内のコンプライアンス体制のチェックと整備を進めております。具体的施策としては、「松屋フーズグループ倫理綱領」・「松屋フーズグループ行動基準」を定め、それを小冊子として全社員及び全店舗に配布し、これを使用した啓蒙活動を実施しました。その他、従業員に対する教育プログラムに「コンプライアンス教育」を組み入れ、さらに「ホイッスルテレホン」という名称の内部通報制度を立ち上げるなどして、法令遵守の徹底を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、一時的な景気底入れの兆しが見られたものの、雇用不安に加え個人消費の落ち込みが続き、不況感の続く状況下で推移致しました。

それらの経済状況や食の安全に対する関心の高まり、また、いわゆる「中食」を含めた競争の激化により、外食産業各社とも、軒並み既存店売上高の不振が続いている状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

まず、新規出店につきましては、直営店舗39店舗（全て牛めし定食店）を出店致しました。地域別では、当中間連結会計期間に初めて宮城県、新潟県の2つの県に出店し、首都圏25店舗、東北・北関東・甲信越圏4店舗、東海圏2店舗、関西圏7店舗、中国・北九州圏1店舗の出店となっております。一方で、直営店2店舗につきましては撤退致しました。したがって、当中間連結会計期間末の店舗数は559店舗（うちFC店11店舗）となりました。なお、上記39店舗のうち約4割の16店舗がロードサイド立地型店舗となっております。また、1店舗は新しい試みであるテイクアウト中心の小型店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、老朽化した32店舗の改装（全面改装2店舗、一部改装30店舗）を実施したほか、嵐山工場の生産機器等増設、本社及び店舗のIT化推進などに投資を行ってまいりました。

商品販売面では、「鶏つくね定食」「サラダキムチ牛めし」「オリジナル牛焼カレー」「牛焼肉とハンバーグのコンビ定食」「牛しゃぶおろし定食」「レバー焼定食」を新規メニューとして販売致しました。また、販売促進策としては、4月下旬に「春のありがとうセール」として牛めしの値引き販売を実施したほか、「夏のカレーフェア」として「オリジナル牛焼カレー」「炭火焼チキンカレー」「ロールキャベツカレー」「つくねハンバーグカレー」を販売致しました。

店舗運営面については、店頭での弁当販売を積極的に実施したほか、店舗近隣で開催される地域イベントにも積極的に出店し、販売の拡大に繋げてまいりました。また、個別店舗の販売促進策としては、食券の領収書部分を3枚1組で応募すると様々な商品が当たる「スタートダッシュキャンペーン」や、週替りで値引き商品を設定する「キャンペーンラリー」を実施してまいりました。

IT化については、店舗と本部・工場を結ぶコンピュータネットワークの情報量拡大とスピード面での大幅な改善を図るため、IDC（インターネット・データ・センター）を活用した店舗情報ネットワークの構築にも着手致しました。また、お客様により安心して当社のメニューを召し上がっていただくため、「トレーサビリティシステム」の構築にも着手致しました。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間の連結ベースの業績は次の通りとなりました。

まず、売上高は262億7百万円と前年同期比8.9%の増収となりました。原価率につきましては、前期後半に引き続き、ショートプレートの市況低下と中国からの食材調達拡大などで食材の仕入価格が低下したことが大きな要因となり、前年同期比1.9ポイント改善されて29.9%となりました。利益面ではこの原価率の改善が大きく貢献し、営業利益は前年同期比28.9%増の29億36百万円、経常利益は前年同期比28.5%増の28億80百万円、中間純利益は前年同期比28.9%増の13億91百万円となりました。

なお、当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5億30百万円減少し、当中間連結会計期間末には25億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億23百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益28億13百万円計上や減価償却費及びその他の償却費13億43百万円計上といった資金増加要因があった一方、法人税等の支払い18億34百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億20百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強等の設備投資推進のため、建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出18億円や契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出9億47百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億33百万円となりました。

これは長期借入れによる収入9億円といった資金増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出8億89百万円、配当金の支払い2億85百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	70.7	68.0	67.2	65.5	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	127.0	109.0	130.3	100.3	105.6
債務償還年数(年)	1.8	1.1	2.0	0.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.6	45.9	52.8	69.5	41.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、長引く不況による雇用情勢等、景気の先行きについての不安感が大きく、厳しい状況が続くものと思われまます。外食産業におきましても、個人消費の回復は期待できず、小さくなったパイを多数の企業が奪い合う「競争」状態がますます激化するものと思われまます。

当社グループを取り巻く経営環境も厳しさを増しており、カナダ産牛のBSE(牛海綿状脳症)発生や冷蔵牛肉への緊急輸入制限措置(セーフガード)等の影響で輸入牛肉の価格が上昇しているほか、冷夏による不作等の影響で米や農作物の価格も上昇傾向にあります。

当社グループは新規出店数について、店舗デザインの見直しや許認可の遅れ等の事情により、期初計画の通期120店舗を見直し、通期100店舗(下期61店舗)に変更致しました。

通期の連結ベースの業績は、この出店計画見直しや前述の原価上昇要因を織込むと、期初計画

を下回る水準となりますが、売上高553億20百万円（前期比9.1%増）経常利益58億25百万円（前期比2.6%増）当期純利益27億27百万円（前期比2.5%減）を見込んでおります。

この原価上昇については極力抑えるべく、食材の開発輸入の拡大や、工場経費の削減、店舗における食材ロスの削減、価格が上昇していない食材を使用したメニューの導入及び販売数増加等に取り組んでまいります。また、一層の業務の効率化を進め、一般管理販売費を削減し、利益向上に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
現金及び預金	6,316,415		5,741,555		6,228,326	
売掛金	17,910		19,730		20,880	
たな卸資産	1,255,482		912,443		726,941	
繰延税金資産	330,730		454,951		452,058	
その他	548,060		569,009		513,934	
流動資産合計	8,468,600	23.0	7,697,689	19.0	7,942,141	19.9
固定資産						
1有形固定資産						
建物及び構築物	8,403,265		8,898,403		8,549,533	
機械装置及び運搬具	660,572		881,644		887,250	
工具器具備品	1,868,725		2,051,080		2,074,735	
土地	3,580,129		6,903,124		6,885,077	
建設仮勘定	364,169		250,828		25,326	
有形固定資産合計	14,876,862	40.5	18,985,082	46.7	18,421,922	46.0
2無形固定資産	107,159		187,589		115,926	
無形固定資産合計	107,159	0.3	187,589	0.5	115,926	0.3
3投資その他の資産						
投資有価証券	39,759		232,654		241,651	
保証金・敷金	11,071,095		11,680,402		11,424,123	
長期前払費用	1,091,947		965,568		1,038,425	
契約仮勘定	407,117		333,750		187,838	
繰延税金資産	463,319		300,972		341,774	
その他	277,460		250,036		297,653	
貸倒引当金	19,656		19,115		17,672	
投資その他の資産合計	13,331,042	36.2	13,744,270	33.8	13,513,795	33.8
固定資産合計	28,315,064	77.0	32,916,941	81.0	32,051,644	80.1
資産合計	36,783,664	100.0	40,614,631	100.0	39,993,786	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
買掛金	1,096,594		1,231,143		1,123,293	
一年以内返済予定長期借入金	1,565,191		1,665,074		1,663,022	
未払金	1,517,859		1,599,782		1,546,129	
未払法人税等	1,058,555		1,374,005		1,822,491	
賞与引当金	595,690		661,148		673,870	
その他	379,277		499,881		695,039	
流動負債合計	6,213,168	16.9	7,031,034	17.3	7,523,845	18.8
固定負債						
長期借入金	4,964,111		5,664,657		5,656,555	
退職給付引当金	355,741		-		-	
役員退職慰労引当金	378,120		485,441		450,660	
その他	148,932		156,908		154,908	
固定負債合計	5,846,905	15.9	6,307,007	15.5	6,262,123	15.7
負債合計	12,060,074	32.8	13,338,042	32.8	13,785,968	34.5
資本金	6,655,932	18.1	6,655,932	16.4	6,655,932	16.6
資本剰余金	6,963,144	18.9	6,963,144	17.1	6,963,144	17.4
利益剰余金	11,108,276	30.2	13,664,726	33.7	12,597,461	31.5
その他有価証券評価差額金	1,734	0.0	2,823	0.0	4,547	0.0
自己株式	2,028	0.0	4,389	0.0	4,172	0.0
資本合計	24,723,590	67.2	27,276,589	67.2	26,207,818	65.5
負債・資本合計	36,783,664	100.0	40,614,631	100.0	39,993,786	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

(2) 中間連結損益計算書

期別 科目	前中間連結会計期間 〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		千円 %		千円 %		千円 %
売上高	24,073,415	100.0	26,207,105	100.0	50,725,228	100.0
売上原価	7,653,342	31.8	7,825,797	29.9	15,741,015	31.0
売上総利益	16,420,073	68.2	18,381,308	70.1	34,984,213	69.0
販売費及び一般管理費	14,141,192	58.7	15,444,596	58.9	29,190,710	57.6
営業利益	2,278,880	9.5	2,936,711	11	5,793,502	11
営業外収益						
賃貸収入	64,160		79,431		134,735	
その他	30,086	0.4	28,477	0.4	83,282	0.4
営業外費用						
支払利息	53,424		57,889		115,431	
賃貸費用	70,649		85,000		202,325	
為替差損	-		18,157		-	
その他	7,724	0.6	3,214	0.6	15,133	0.6
経常利益	2,241,328	9.3	2,880,359	11.0	5,678,629	11.2
特別利益						
収用等収入益	-		17,262		-	
投資有価証券売却益	-		7,630		-	
退職年金終了益	-		-		213,107	
役員退職慰勞引当金戻入益	-		12,000		-	
その他	-	-	259	0.1	3,984	0.4
特別損失						
店舗撤退損失	69,903		10,157		79,114	
固定資産除却損	21,621		23,899		48,733	
過年度役員退職慰勞引当金繰入	50,379		49,269		100,520	
役員退職金	34,917		15,940		34,917	
その他	34,139	0.9	4,672	0.4	64,923	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	2,030,367	8.4	2,813,573	11	5,567,512	11.0
法人税、住民税及び事業税	1,059,196		1,385,696		2,876,408	
法人税等調整額	108,098	3.9	36,759	5.4	106,105	5.5
中間(当期)純利益	1,079,268	4.5	1,391,117	5.3	2,797,210	5.5

(注) 千円未満は切捨てております。

(3) 中間連結剰余計算書

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額		金額		金額	
		千円		千円		千円
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,963,144		6,963,144		6,963,144
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,963,144		6,963,144		6,963,144
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,295,646		12,597,461		10,295,646
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	1,079,268		1,391,117		2,797,210	
2 連結子会社合併による増加	23	1,079,291	-	1,391,117	23	2,797,233
利益剰余金減少高						
1 配当金	228,761		285,932		457,518	
2 役員賞与	37,900	266,661	37,920	323,852	37,900	495,418
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,108,276		13,664,726		12,597,461

(注) 千円未満は切捨てております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,030,367	2,813,573	5,567,512	
減価償却費及びその他の償却費	1,220,198	1,343,276	2,665,717	
賞与引当金の増減額(減少:)	86,983	12,721	165,163	
役員退職慰労引当金の増加額	55,257	34,781	127,797	
退職給付引当金の増減額(減少:)	25,771	-	329,970	
受取利息及び受取配当金	6,621	8,067	14,348	
支 払 利 息	53,424	57,889	115,431	
有形固定資産除売却損	21,621	23,899	48,733	
店舗撤退損失	69,465	10,157	77,879	
投資有価証券評価損	13,117	-	21,450	
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用	499,571	468,710	925,250	
売上債権の増減額(増加:)	2,076	1,150	892	
たな卸資産の増減額(増加:)	298,573	188,253	825,822	
仕入債務の増減額(減少:)	188,203	107,850	162,318	
未払消費税の増減額(減少:)	136,582	212,962	359,010	
役員賞与の支払額	37,900	37,920	37,900	
そ の 他	23,865	143,589	325,714	
小 計	4,304,152	4,257,773	10,680,054	
法人税等の支払額	1,129,579	1,834,182	2,165,683	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174,573	2,423,591	8,514,371	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加による支出	29,000	46,000	61,000	
定期預金の減少による収入	-	2,000	5,000	
投資有価証券の売却による収入	-	19,500	-	
子会社株式の取得による支出	-	-	215,390	
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	2,960,443	1,800,225	8,186,741	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出	854,443	947,691	1,400,487	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入	117,559	164,757	202,064	
利息及び配当金の受取額	1,361	886	2,886	
そ の 他	32,057	13,668	55,337	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,757,023	2,620,442	9,709,004	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	2,030,000	900,000	3,730,000	
長期借入金の返済による支出	805,284	889,846	1,715,009	
自己株式の取得による支出	991	217	3,135	
利息の支払額	60,147	57,924	122,427	
親会社による配当金の支払額	228,761	285,932	457,518	
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,814	333,920	1,431,909	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	352,365	530,771	237,275	
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,174	3,056,326	2,813,174	
合併による現金及び現金同等物の増加額	5,876	-	5,876	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,171,415	2,525,555	3,056,326	

(注) 千円未満は切り捨てております。

2 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前中間(当期)純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6 社

(株)エム・ティ・ティ	(株)エム・エル・エス	(株)エム・ピー・アイ
(株)エム・エム・シー・エー	松屋フーズ建設(株)	松屋フーズ開発(株)

主要な非連結子会社の名称等 1 社 [青島松屋食品有限公司]

非連結子会社1社は、開業準備中であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（青島松屋食品有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

デリバティブ
時価法によっております。

たな卸資産
半製品・原材料 月別移動平均法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
建物及び構築物 3 ~ 50 年
機械装置及び運搬具 3 ~ 30 年
工具器具備品 2 ~ 20 年
無形固定資産 定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による)
長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
なお、過年度相当額(484,000千円)については、5年間で繰り入れることとしております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理方法の変更

(売上高の計上基準)

前連結会計年度まで、当社従業員に対する食事販売は「店頭販売価格による通常の売上」と考え、店頭販売価格を「売上高」とし、従業員負担額と店頭販売価格との差額を「福利厚生費」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、当社の業績管理上、店舗売上を実態により即した売上にするため、従業員負担額のみを「売上高」に計上することといたしました。

この変更により、「売上高」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ157,136千円減少しているため、売上総利益は157,136千円減少しましたが、営業利益には影響ありません。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は1,409千円であります。

注記事項

(単位：千円)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日 現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日 現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日 現在)
中間連結貸借対照表関係			
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,685,726	11,777,673	10,836,402
2 担保に供している資産			
建物及び構築物	890,091	835,150	861,727
土地	2,900,219	2,900,219	2,900,219
保証金・敷金	917,832	879,261	882,447
計	4,708,144	4,614,631	4,644,394
上記物件に対応する債務			
一年以内返済予定 長期借入金	1,282,681	1,405,554	1,373,622
長期借入金	4,047,691	4,704,827	4,569,405
計	5,330,372	6,110,381	5,943,027

(注) 千円未満は切捨てております。

(単位：千円)

期別 項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕	〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕	〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
中間連結損益計算書関係			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
役員報酬	102,623	102,646	211,433
社員給与	1,642,015	1,909,558	3,323,400
雑給	4,610,628	5,111,598	9,659,502
役員退職慰勞引当金繰入	23,800	22,221	46,500
賞与引当金繰入	553,202	616,564	628,748
水道光熱費	941,042	1,056,040	1,964,740
減価償却費	870,490	944,732	1,912,482
地代家賃	2,243,042	2,573,951	4,610,206
2 特別損失の内訳			
店舗撤退損失の内訳			
建物及び構築物	41,721	7,498	48,872
工具器具備品	6,854	694	8,914
保証金一括償却	20,092	1,904	20,092
撤退費用	1,235	60	1,235
計	<u>69,903</u>	<u>10,157</u>	<u>79,114</u>
固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	7,846	15,019	18,392
機械装置及び運搬具	616	73	1,217
工具器具備品	13,158	8,805	25,468
建設仮勘定	-	-	3,655
計	<u>21,621</u>	<u>23,899</u>	<u>48,733</u>
その他の内訳			
投資有価証券評価損	13,117	-	21,450
保証金償却	-	2,451	22,451
会員権評価損	-	1,443	-
保険契約解約損	21,021	777	21,021

(注) 千円未満は切捨てております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕	〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕	〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,316,415	現金及び預金勘定 5,741,555	現金及び預金勘定 6,228,326
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 3,145,000 3,171,415	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 3,216,000 2,525,555	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 3,172,000 3,056,326
現金及び現金同等物 <u>3,171,415</u>	現金及び現金同等物 <u>2,525,555</u>	現金及び現金同等物 <u>3,056,326</u>
現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 40,004千円が含まれております。	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 40,005千円が含まれております。	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 40,006千円が含まれております。

(注) 千円未満は切捨てております。

リース取引関係

(単位 : 千円)

前中間連結会計期間 〔 自平成 14年 4月 1日 〕 〔 至平成 14年 9月 30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自平成 15年 4月 1日 〕 〔 至平成 15年 9月 30日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 14年 4月 1日 〕 〔 至平成 15年 3月 31日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 301,578	取得価額相当額 57,966	取得価額相当額 61,908
減価償却累計額相当額 268,145	減価償却累計額相当額 52,169	減価償却累計額相当額 47,621
<u>中間期末残高相当額 33,432</u>	<u>中間期末残高相当額 5,796</u>	<u>期末残高相当額 14,287</u>
なお、取得価格額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、取得価格額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料の中間期末残高相当額	2. 未経過リース料の中間期末残高相当額	2. 未経過リース料の期末残高相当額
一年以内 25,336	一年以内 5,796	一年以内 12,381
一年超 8,096	一年超 -	一年超 1,905
<u>合計 33,432</u>	<u>合計 5,796</u>	<u>合計 14,287</u>
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 32,478	支払リース料 5,796	支払リース料 51,624
減価償却費相当額 32,478	減価償却費相当額 5,796	減価償却費相当額 51,624
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左	同 左

(注) 千円未満は切捨てております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	22,834	23,930	1,095
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	19,914	15,828	4,086
合計	42,749	39,759	2,990

(注)千円未満は切捨てております。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	11,770	10,696	1,074
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	10,200	6,568	3,632
合計	21,970	17,264	4,706

(注)千円未満は切捨てております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	215,390

(注)千円未満は切捨てております。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	15,352	12,834	2,517
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	18,487	13,426	5,061
合計	33,840	26,261	7,578

(注)千円未満は切捨てております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	215,390

(注)千円未満は切捨てております。

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	72,796	73,175	379

(注) 千円未満は切捨てております。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	398,598	382,210	16,388

(注) 千円未満は切捨てております。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	250,090	252,412	2,322

(注) 千円未満は切捨てております。

セグメント情報

(前 中 間 連 結 会 計 期 間) (自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(当 中 間 連 結 会 計 期 間) (自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 9 月 30 日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(前 連 結 会 計 年 度) (自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕					
1株当たり純資産額 1,296 円 94 銭	1株当たり純資産額 1,430 円 94 銭	1株当たり純資産額 1,372 円 87 銭					
1株当たり中間純利益金額 56 円 61 銭	1株当たり中間純利益金額 72 円 98 銭	1株当たり当期純利益金額 144 円 75 銭					
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,224 円 83 銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,252 円 04 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 68 円 67 銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 107 円 49 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,224 円 83 銭	1株当たり純資産額 1,252 円 04 銭	1株当たり中間純利益金額 68 円 67 銭	1株当たり当期純利益金額 107 円 49 銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり純資産額 1,252 円 04 銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 107 円 49 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度						
1株当たり純資産額 1,224 円 83 銭	1株当たり純資産額 1,252 円 04 銭						
1株当たり中間純利益金額 68 円 67 銭	1株当たり当期純利益金額 107 円 49 銭						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
中間(当期)純利益 (千円)	1,079,268	1,391,117	2,797,210
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	37,920
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(37,920)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,079,268	1,391,117	2,759,290
期中平均株式数 (千株)	19,063	19,062	19,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数587個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数664,700株)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数1,116個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数619,700株)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数573個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数662,800株)であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

製造品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	千円	千円	千円
肉類	1,889,391	2,259,138	3,959,428
野菜類	843,903	831,552	1,740,684
タレ・ソース	941,146	896,836	1,725,471
その他	24,370	9,652	63,397
合計	3,698,811	3,997,180	7,488,982

(注) 千円未満は切捨てております。また、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(2) 受注の状況

当社は、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

(3) 販売の状況

種類	区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
直営店 店売上	牛めし定食店	23,450,833	97.4	25,567,920	97.6	49,461,415	97.5
	チキン亭事業	173,143	0.7	161,219	0.6	356,551	0.7
	焼肉レストラン ラーメン店	26,389	0.1	24,278	0.1	52,381	0.1
	小計	23,650,367	98.2	25,753,418	98.3	49,870,348	98.3
	食材売上	349,976	1.5	362,382	1.4	686,377	1.4
	子会社売上	22,884	0.1	36,704	0.1	64,918	0.1
	ロイヤルティ等収入	50,187	0.2	54,600	0.2	103,583	0.2
	小計	423,048	1.8	453,687	1.7	854,880	1.7
	合計	24,073,415	100.0	26,207,105	100.0	50,725,228	100.0

(注) 1 千円未満は切捨てております。

2 子会社売上高の内訳

(前中間連結会計期間)

㈱エム・ティ・ティ (修繕・メンテナンス売上等)	11,561 千円
㈱エム・エル・エス (サブライ売上)	10,643 千円
㈱エム・ビー・アイ (採用事業売上)	679 千円

(当中間連結会計期間)

㈱エム・ティ・ティ (修繕・メンテナンス売上等)	24,605 千円
㈱エム・エル・エス (サブライ売上)	10,602 千円
㈱エム・ビー・アイ (採用事業売上)	1,013 千円
㈱エム・エム・シー・コ(研修事業売上)	482 千円

(前連結会計年度)

㈱エム・ティ・ティ (修繕・メンテナンス売上等)	42,201 千円
㈱エム・エル・エス (サブライ売上)	21,562 千円
㈱エム・ビー・アイ (採用事業売上)	955 千円
㈱エム・エム・シー・コ(研修事業売上)	200 千円